GHQ/SCAP 文書内の文化財保護法草案・法案の分析・考案

文化財保護法の成立過程に関する研究 その1

ANALYSIS AND CONSIDERATION OF THE BILLS IN GHQ/SCAP RECORDS

Process of enactment of the law for the protection of cultural properties (Part 1)

境野飛鳥*, 斎藤英俊**, 大和 智***, 平賀あまな****

Asuka SAKAINO, Hidetoshi SAITO, Satoshi YAMATO

and Amana HIRAGA

The Japanese Law for the Protection of Cultural Properties was promulgated on May 30, 1950, and became effective on August 29, 1950, during the occupation period after the World War II. Although the Law has been the basis for the protection of cultural properties in Japan since then, little information that explains the drafting of the Law has been left, and even the basic historical materials, the actual bills of the Law, have been unfound. This paper reveals where the ten bills written in Japanese and the eight bills translated in English for the GHQ/SCAP have been kept, and clarifies the characteristic and transition of the bills by comparing each bill specifically.

Keywords : Protection of Cultural Properties, Law, Bill, GHQ/SCAP (General Headquarters Supreme Commander for the Allied Powers) Records

文化財保護, 法律, 草案・法案, GHQ/SCAP (連合国最高司令官総司令部) 文書

1. 緒言

文化財保護法^{注1)}は第2次世界大戦前に施行されていた国宝保存法、史蹟名勝天然紀念物保存法^{注2)}、重要美術品等ノ保存ニ関スル法律を統合し、新制度として大幅に改正したものである。この法律は、連合国最高司令官総司令部 (General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers, GHQ/SCAP、以下GHQと略) の占領統治下で、1950年5月30日に公布、同年8月29日に施行された。従来の制度で保護対象とされていた有形文化財、史蹟名勝天然紀念物のみに留まらず、新たに無形文化財や埋蔵文化財をも文化財として定義したことから、日本の文化財保護の歴史において画期的な法律であったと言える。1950年以降、幾度かの改正を経ているが、制定時の文化財保護法の基本的内容は現在まで引き継がれており、今日の日本の文化財保護制度の基礎となっている。

この文化財保護法の成立過程は、『文化財保護法詳説』¹⁾、『文化財保護の歩み』²⁾、『文化財保護法五十年史』³⁾において総括的に記されている。また、藤島亥治郎「文化財保護の将来」⁴⁾、「文化財の保護に就いて」⁵⁾等、文化財保護法成立前後の論文も残されており、当時の議論を把握することができる。さらに、近年の GEOFFREY

R. SCOTT "The Cultural Property Laws of Japan: Social, Political and Legal Influences"⁶⁾の研究では、これまで文化財保護法の研究において利用されてこなかったGHQ側の資料を用いて、文化財保護法の成立過程を明らかにする試みもなされている。

しかし、文化財保護法の成立過程を研究する上で、その基礎となる複数の草案・法案^{注3)}の存在の確認とそれらの系統的整理が行われていないため、既往の研究は国会会議録や当時の論文・雑誌等に記載されている草案・法案の特徴や概要を基に行われているにすぎず^{注4)}、草案・法案の条文分析に基づいた研究は行われてこなかった^{注5)}。また、日本語の草案・法案は参議院において10次に及ぶ改正を経たことが知られている^{注6)}が、全ての草案・法案につきその特徴や概要が伝えられてきたわけではなく、内容が全く知られていない草案も存在する。そのため、例えば、文化財保護法において初めて使用されるようになった「有形」や「無形」の用語がどの草案・法案において初出し、その際の規定は最終的な文化財保護法の規定とどのような相違点があったのかといった基本的な情報すら明らかではなかった。同様のことは他の多くの用語や規定についても言える。文化財保護法により新しく設けられた用語や規定がどのように成立

* 筑波大学大学院人間総合科学研究科世界文化遺産学専攻
博士後期課程・修士(学術)

** 筑波大学大学院人間総合科学研究科世界文化遺産学専攻
教授・工博

*** 文化庁文化財部 参事官(建造物担当)・工修

**** 筑波大学大学院人間総合科学研究科世界文化遺産学専攻
研究員・博士(工学)

Dept. of World Cultural Heritage Studies, Graduate School of Comprehensive Human Sciences, Tsukuba University, M. Ph.

Prof., Dept. of World Cultural Heritage Studies, Graduate School of Comprehensive Human Sciences, Tsukuba University, Dr. Eng.

Director, Architecture and Other Structures Div., Cultural Properties Dept. The Agency for Cultural Affairs, Japan, M. Eng.

Researcher, Dept. of World Cultural Heritage Studies, Graduate School of Comprehensive Human Sciences, Tsukuba University, Dr. Eng.

したのかは、草案・法案そのものの存在が明らかにされて初めて詳細に分析することが可能となる。

こうした草案・法案そのものを用いた、内容の分析と考察は稿を改めて記すこととし、本稿では、まず、複数の文化財保護法の草案・法案が『GHQ/SCAP 文書』および、『大岡實博士文庫書類資料』に所収されていることを明らかにし、それらの系統的整理を行い、今後の文化財保護法研究のための基礎的史料として供するものである。

国立国会図書館憲政資料質所蔵の『GHQ/SCAP 文書』は、総数 3000 万枚にも及ぶとされる GHQ の残した占領行政資料であり、その内容は刊行物・報告書・会議録・業務記録・メモ・通信文・書簡・写真・新聞切り抜き等から成る^{注7)}。その膨大な資料の中に GHQ の占領統治下で成立した文化財保護法の草案・法案が複数所収されている。また、川崎市立日本民家園所蔵の『大岡實博士文庫書類資料』は、大岡實博士が所蔵していた、蔵書、写真、図面、書類、書簡等から成る資料である。大岡實博士は戦後、国宝保存法や重要美術品等ノ保存ニ関スル法律の改正が検討されていた際、国立博物館保存修理課長を務めており、『大岡實博士文庫書類資料』には、『GHQ/SCAP 文書』に所収されていない草案・法案も存在する。

2. 日本語の草案・法案

『GHQ/SCAP 文書』および、『大岡實博士文庫書類資料』を調査した結果、参議院が作成した文化財保護法の草案・法案 9 案、衆議院が作成した草案 1 案、そして最終的に成立した文化財保護法の合計 11 案の日本語の草案・法案の存在を確認することができた。

表 1 『GHQ/SCAP 文書』、『大岡實博士文庫書類資料』内の日本語の草案・法案

分類名	名称	条項数	作成日	出典
参議院案①	国宝保存法（仮称） ^{※1}	26条 以下省略 ^{※2}	不詳	GHQ/SCAP文書 CIE(D)05203
参議院案②	文化財保存法（仮称）試案	全34条	不詳	GHQ/SCAP文書 CIE(D)05211
参議院案③	文化財保存法（仮称）第二次試案	44条 以下省略 ^{※3}	不詳	GHQ/SCAP文書 CIE(D)05210
参議院案④	文化財保護法（仮称）第三次試案	全72条	1949.4.21	GHQ/SCAP文書 CIE(D)05211-05212
参議院案⑤	文化財保護法（仮称）第四次試案	全74条	1949.4.25	GHQ/SCAP文書 CIE(D)05211
参議院案⑥	文化財保護法	全74条	不詳	GHQ/SCAP文書 CIE(D)05209 大岡資料 6-11-71-72
参議院案⑦	文化財保護法	全75条	不詳	大岡資料 6-11-71-73
衆議院案	重要文化財保護法案要綱 ^{※4}	全89条	1949.9.26	大岡資料 6-11-71-72
参議院案⑧	文化財保護法案	全119条	1949.11.10	GHQ/SCAP文書 CIE(D)05206-05208
参議院案⑨	文化財保護法案	全130条	1949.12.16	GHQ/SCAP文書 CIE(D)05203-05205
文化財保護法	文化財保護法	全130条	1949.5.30	昭和25年5月30日 法律第214号

※1 草案には「国宝保存法（仮称）」と旧漢字で表記されていたが、本稿ではこれを新漢字で表記する。以後の草案・法案についても、旧漢字は新漢字で表記することとする。
※2 第26条に罰則の見出しが設けられているが、具体的罰則内容は記されておらず、「以下（省略）」とのみ記されている。
※3 罰則の章が設けられているが、その章内の第44条に具体的罰則内容は記されておらず、「以下罰則を定める」とのみ記されている。
※4 「重要文化財保護法案要綱」は名称に要綱とあるが、内容は衆議院の草案である。

表 1 はこれらの草案・法案の概要と本稿において便宜上利用する「分類名」についてまとめたものである。各草案・法案に記載されている名称は幾度か変更されているが、同じ名称のものもある。そこで本稿では、草案・法案が衆参いずれの議院で作成されたのかを示すとともに、それらが作成されたと思われる順に番号を付し、「分類名」として整理した。以後、本稿では草案・法案の名称の混乱を避ける為に「分類名:名称」の形で草案・法案を特定する。

本稿では、表 1 の日本語の草案・法案を対象とし、表 2 に示す項目の変遷を検証し、それらの成立順を考察する。草案・法案には作成日が記載されていないものもあるが、条項の数、条文の変遷等からその成立順を推測することが可能である。

「参議院案①: 国宝保存法（仮称）」は罰則の規定である第 26 条以下が省略されている草案であり、作成日は不明であるが、その名称から存在が確認された草案・法案の中で最も早い時期の草案であると推定できる^{注8)}。草案の内容からも、以降の参議院の草案・法案では一貫して記述のある、国宝委員会^{注9)}の委員の人数や任期について、具体的数字が記述されておらず、空白になっていることや、国宝委員会の委員の任命や給与、国宝委員会の附属機関として博物館を設置すること等についての記述がないことから、確認できる草案・法案の中では最も早い時期の草案であると判断した。

「参議院案②: 文化財保存法（仮称）試案」と「参議院案③: 文化財保存法（仮称）第二次試案」は共に表題に「文化財 保存法（・は著者）」の表記があり、「参議院案①: 国宝保存法（仮称）」以降、「参議院案④: 文化財保護法（仮称）第三次試案」以前に作成されたものと判断した。両案を比較すると、「参議院案②: 文化財保存法（仮称）試案」には、「参議院案③: 文化財保存法（仮称）第二次試案」以降の参議院案にある無形文化財に関する規定や国民の心構えに関する規定、国家行政組織法第 3 条第 2 項に基づいて文化財保存委員会を設置すること、文化財保存委員会委員の欠格事由、文化財保存委員会の会議、委員会規則、研究所等に関連する規定が含まれていない。これらのことから、「参議院案②: 文化財保存法（仮称）試案」は、「参議院案③: 文化財保存法（仮称）第二次試案」に先立つ草案であると判断できる。さらに、草案・法案の構成からも成立順を推定することが可能である。「参議院案①: 国宝保存法（仮称）」、「参議院案②: 文化財保存法（仮称）試案」では、条文は章立てされていないが、「参議院案③: 文化財保存法（仮称）第二次試案」は「参議院案④: 文化財保護法（仮称）第三次試案」以降の草案と同様に章立てがなされている。このことから、これら 2 案の前後関係を判断することができる。

「参議院案④: 文化財保護法（仮称）第三次試案」、「参議院案⑤: 文化財保護法（仮称）第四次試案」はその表題に何次目の試案であるか記されていること、作成日等からその成立順を判断できる。草案の内容に大きな差異はないが、「参議院案④: 文化財保護法（仮称）第三次試案」では政府に対する文化財の買上の申出に関して、若干の相違点がある。「参議院案④: 文化財保護法（仮称）第三次試案」第 41 条第 1 項では「国宝の所有者がその国宝を売り渡そうとするときは、委員会規則の定めるところにより先づ委員会に対しその国宝の買上を申し出なければならない。」とあり、続く第 2 項では「国宝の所有者が前項の規定による買上の申出をしないで政府以外の者に国宝を売り渡したときは、その売渡は無効とする。」としている。

表 2 日本語の草案・法案の変遷^{※1}

大項目	小項目	参議院案①	参議院案②	参議院案③	参議院案④	参議院案⑤	参議院案⑥	参議院案⑦	衆議院案	参議院案⑧	参議院案⑨	文化財保護法
基本情報	名称	国宝保存法 (仮称)	文化財保存法 (仮称) 試案	文化財保存法 (仮称) 第二次試案	文化財保存法 (仮称) 第三次試案	文化財保存法 (仮称) 第四次試案	文化財保護法	文化財保護法	重要文化財保護 法案要綱	文化財保護法案	文化財保護法案	文化財保護法
	作成日	不詳	不詳	不詳	1949.4.21	1949.4.25	不詳	不詳	1949.9.26	1949.11.10	1949.12.16	1950.5.30 ^{※2}
	条項数	26条 以下省略	全34条	44条 以下省略	全72条	全74条	全74条	全75条	全89条	全119条	全130条	全130条
	形式	ガリ版	ガリ版	ガリ版	ガリ版	ガリ版	ガリ版	ガリ版	ガリ版	和文タイプ打ち	和文タイプ打ち	和文タイプ打ち
総則	目次	×	×	× ^{※3}	×	×	×	○	○	○	○	○
	章立て	×	×	○ 章	○ 章	○ 章	○ 章	○ 章	○ 章・節・款	○ 章・節・款	○ 章・節・款	○ 章・節・款
	無形文化財	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国民の心構え	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○
委員会	政府の心構え (「財産権」)	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○
	国家行政組織法第3条第2項	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人数	×	○ 7人	○ 7人	○ 5人	○ 5人	○ 5人	○ 5人	○ 5人	○ 5人	○ 5人	○ 5人
	任命	×	○ 内閣	○ 内閣	○ 内閣	○ 内閣	○ 内閣→文部 大臣 ^{※4}	○ 文部大臣	○ 文部大臣	○ 文部大臣	○ 文部大臣	○ 文部大臣
補則	欠格事由	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	任期	×	○ 5年	○ 5年	○ 5年	○ 3年	○ 5年	○ 5年	○ 2年	○ 5年→3年 ^{※5}	○ 3年	○ 3年
	給与	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	会議	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
附則	委員会規則	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	博物館	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	研究所	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国に関する特例	×	×	×	△ ^{※6}	△ ^{※6}	△ ^{※6}	△ ^{※6}	×	△ ^{※6}	○	○
罰則	国の先買権の規定に対する罰則	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○
	最初の委員の任命	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
	国家行政組織法の一部改正	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○
	文部省設置法の一部改正	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
附則	行政機関職員定員法の一部改正	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
	国有財産法の一部改正	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○
	屋外広告物法の一部改正	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○

※1 この表は、草案・法案の変遷の検証に必要な項目についてのみの整理しており、草案・法案の全条項の変遷を整理するものではない。他の項目については稿を改めて記すこととする。

※2 最終的な文化財保護法案は、1950年4月26日に参議院本会議で全会一致で可決され、4月30日には衆議院文部委員会では地方税法の一部改正にかかる附則を削除修正し、可決された。同日衆議院本会議でも法案は全会一致で可決され、翌5月1日に参議院本会議で一部修正について同意が得られ、文化財保護法が成立する。その後、5月30日に文化財保護法は公布される。ここでは、文化財保護法が公布された5月30日を記す。

※3 目次ではなく、「文化財保存法 (仮称) 案大綱」とされ、「参議院案③：文化財保存法 (仮称) 第二次試案」の大綱と思われるものが付されている。

※4 内閣の用語に訂正漏れが引かれており、文部大臣と改められている。

※5 5年の用語に訂正漏れが引かれており、3年と改められている。

※6 国の所有する文化財の特例について1条設けられているが、その特例について具体的記述はなく、詳細は政令で定めるとのみ規定されている。

一方、「参議院案⑤：文化財保護法（仮称）第四次試案」では、第 39 条において「国宝を売り渡そうとする者は、委員会規則の定めるところにより先づ委員会に対し、その売 渡の申出をしなければならない。」ことが規定されているものの、政府以外の者に国宝を売り渡したときの処置については、第 59 条の罰則において、「委員会に対し売渡の申出をしないで国以外の者に国宝を売り渡した者は、二万円以下の過料に処する」と記述されており、以降、多少の修正を経ながらも国の先買権を定めたこの規定は最終法案まで罰則条項として扱われている。また、「参議院案⑤：文化財保護法（仮称）第四次試案」には「参議院案④：文化財保護法（仮称）第三次試案」までは記述されていない、最初の委員の任命に関する規定が設けられている。これらのことから、これら 2 案の前後関係を判断することができる。

「参議院案⑥：文化財保護法」には、「参議院案⑤：文化財保護法（仮称）第四次試案」までには記述がなかった、文部省設置法の一部改正、行政機関職員定員法の一部改正、国有財産法の一部改正、屋外広告物法の一部改正等に該当する規定が設けられている。この規定は、これ以降の草案・法案から最終法案まで参議院の案には記述されているので、これら 2 案の前後関係を判断することができる。

「参議院案⑥：文化財保護法」と「参議院案⑦：文化財保護法」に関しては、作成日や表題からその成立順を推測することはできないが、「参議院案⑦：文化財保護法」では、これ以降の参議院案から最終法案まで設けられている政府の心構えに関する規定の中で「財産権」が明記され、また、国家行政組織法の一部改正に関する規定も設けられていて、それらの記述がない「参議院案⑥：文化財保護法」との前後関係が明らかである。また、その内容や構成から「参議院案⑦：文化財保護法」は 1949 年 5 月に国会に提出され、「関係筋よりの申出により」審議未了となった参議院の法案^{注 10)}であると判断される。

「衆議院案：重要文化財 保護法案要綱」はその表題、作成日、条項数、内容から 1949 年 5 月に参議院案が審議未了となったことを受けて、衆議院で作成された草案で 1949 年 9 月 26 日に国会で報告された草案^{注 11)}であると判断した。そのため、前述した 1949 年 5 月に国会に提出された「参議院案⑦：文化財保護法」以降の草案であると判断した。また、その作成日から「参議院案⑧：文化財保護法案」以前に作成された草案であると位置づけた。

「参議院案⑧：文化財保護法案」と「参議院案⑨：文化財保護法案」はそれらの作成日から成立順は明らかである。なお、「参議院案⑧：文化財保護法案」には最終的に成立した文化財保護法の第 86 条から第 98 条における国に関する特例の具体的な記述がなく、詳細は政令で定めるとのみ記されているが、「参議院案⑨：文化財保護法案」にはこれらの規定が草案内で具体的に記述されている。このことが前者と後者の条項数の違いの主たる理由である。

以上、表 2 のように、各草案・法案の表題、条項数、作成日、内容、構成等を検証した結果、表 1 に示す順で日本語の草案・法案が作成されたとする結論を得た。

3. 英語の草案・法案^{注 12)}

『GHQ/SCAP 文書』内には英語で記述された草案・法案 8 案の存在を確認することができた。後述するように、これらの英語の草

案・法案は、いずれも参議院で作成された日本語の草案・法案を翻訳したものであり、GHQ が自ら作成した草案・法案ではないと判断した。英語の草案・法案については表 3 のように整理した。

表 3 『GHQ/SCAP 文書』内の英語の草案・法案

分類名	名称	条項数	作成日	出典
英語草案①	(First Revision) National Treasures Preservation Law (Tentative Name)	26条 以下省略 ^{※1}	不詳	GHQ/SCAP文書 CIE(D)05203、 CIE(D)05210
英語草案②	Cultural Goods Preservation Law (Tentative Name)	10条まで ^{※2}	1949.4.19 以前	GHQ/SCAP文書 CIE(D)05210
英語草案③	Cultural Properties Protection Law (Provisional title)	全66条	1949.5.13 以前	GHQ/SCAP文書 CIE(D)05209
英語草案④	Cultural Property Protection Law Bill	全119条	1949.11.10	GHQ/SCAP文書 CIE(D)06729- 06730
英語草案⑤	Cultural Properties Protection Law (Draft)	全130条	不詳	GHQ/SCAP文書 CIE(D)05205- 05206
英語草案⑥	Cultural Properties Protection Law (Draft)	全130条	1950.2.27	GHQ/SCAP文書 LS26433-26434
英語草案⑦	Cultural Properties Protection Law (Draft)	全131条	1950.4.19	GHQ/SCAP文書 LS26431-26433
英語草案⑧	Cultural Properties Protection Law	全130条	1950.5.30	GHQ/SCAP文書 CIE(A)07079- 07080

※1 第 26 条に罰則の見出しが設けられているが、具体的罰則内容は記されておらず、「From Article 26. omitted」とのみ記されている。

※2 「英語草案②：Cultural Goods Preservation Law (Tentative Name)」には送付状が付されており、日本語の草案の一部を翻訳したものであることが記されている。このことから、第 11 条以降の条項は翻訳されていないことが判る。

（1）英語の草案・法案の成立順

本稿では、表 3 の英語の草案・法案についても、表 4 に示す項目の変遷を検証し、それらの成立順を考察する。

英語の草案・法案のうち 6 案については、作成日が記されているか、草案・法案の送付日が『GHQ/SCAP 文書』に含まれる他の文書の記述から明らかであり、それらの成立順は確定できる。

「英語草案①：(First Revision) National Treasures Preservation Law (Tentative Name)」の作成日は不明であるが、その表題に「First Revision」と記され、「National Treasures」とあることから、「Cultural Goods」、「Cultural Property」、「Cultural Properties」の語が名称に含まれている他の案に先立って作成された草案であると判断できる。また、国宝 委員会の委員の人数の欄が空白になっていること、国宝委員会の委員の任期や給与に関する記述がないこと、国宝委員会の附属機関として博物館が記されていないこと等、他案にある規定が記述されていないことから、このことが確認できる。

「英語草案②：Cultural Goods Preservation Law (Tentative Name)」の作成日は不明であるが、草案の送付状の内容から、「英語草案①：(First Revision) National Treasures Preservation Law (Tentative Name)」との前後関係が判断される。「英語草案①：(First Revision) National Treasures Preservation Law (Tentative Name)」および、「英語草案②：Cultural Goods Preservation Law (Tentative Name)」は共に、1949 年 4 月 19 日に GHQ 宗教・文化財課 (Religions & Cultural Resources Division、以下 RCR と略) のギヤラガー^{注 13)}から RCR 課長に送付されており、その際の送付状には、「英語草案①：(First Revision) National Treasures Preservation Law (Tentative Name)」の修正案として「英語草案

表 4 英語の草案・法案の変遷

大項目	小項目	英語草案①	英語草案②	英語草案③	英語草案④	英語草案⑤	英語草案⑥	英語草案⑦	英語草案⑧
基本情報	名称	(First Revision) National Treasures Preservation Law (Tentative Name)	Cultural Goods Preservation Law (Tentative Name)	Cultural Properties Protection Law (Provisional title)	Cultural Property Protection Law Bill	Cultural Properties Protection Law (Draft)	Cultural Properties Protection Law (Draft)	Cultural Properties Protection Law (Draft)	Cultural Properties Protection Law
	作成日	不詳	1949.4.19以前	1949.5.13以前	1949.11.10	不詳	1950.2.27	1950.4.19	1950.5.30 ^{※1}
	条項数	26条以下省略	10条まで	全66条	全119条	全130条	全130条	全131条	全130条
	形式	英文タイプ打ち	英文タイプ打ち	英文タイプ打ち	英文タイプ打ち	英文タイプ打ち	英文タイプ打ち	英文タイプ打ち	英文タイプ打ち
	目次	×	×	×	○	○	○	○	○
	章立て	×	×	×	○ 章・節・款	○ 章・節・款	○ 章・節・款	○ 章・節・款	○ 章・節・款
委員会	権限	×	— ^{※2}	○	○	○	○	○	○
	人数	×	○ 7人	○ 5人	○ 5人	○ 5人	○ 5人	○ 5人	○ 5人
	任命	×	○ 内閣	○ 内閣	○ 文部大臣	○ 文部大臣	○ 文部大臣	○ 文部大臣	○ 文部大臣
	欠格事由	×	— ^{※2}	○	○	○	○	○	○
	任期	×	○ 5年	○ 5年	○ 3年	○ 3年	○ 3年	○ 3年	○ 3年
	給与	×	○	○	○	○	○	○	○
	博物館	×	○	○	○	○	○	○	○
	史料館 ^{※3}	×	○	×	×	×	×	×	×
保護の手法	解除の際の指定書返付の期限	×	— ^{※2}	×	×	○	○	○	○
	補助金を交付された文化財の譲渡	×	— ^{※2}	×	×	×	×	○	○
	指定のための調査	○	— ^{※2}	△ ^{※4}	○	○	×	×	×
	免税規定 ^{※5}	○	— ^{※2}	×	○	○	○	△ ^{※6}	×
	史跡名勝天然記念物	×	— ^{※2}	×	○	○	○	○	○
補則	国に関する特例	×	— ^{※2}	△ ^{※7}	△ ^{※7}	○	○	○	○
附則	法律の施行期日	公布の日から施行	— ^{※2}	公布の日から起算して30日を経過した日から	1950年4月1日から	1950年4月1日から	公布の日から起算して3ヶ月をこえない期間内	空欄	公布の日から起算して3ヶ月をこえない期間内
	家屋台帳法の一部改正	×	×	○	○	○	○	×	×

※1 「英語草案⑧：Cultural Properties Protection Law」の表紙には4月30日に衆議院、5月1日の参議院を通過し、5月30日に公布されたことが記されている。ここでは公布日を記す。

※2 「英語草案②：Cultural Goods Preservation Law (Tentative Name)」は10条までしかないため、これらの項目については判断できない。

※3 文化財保護法の草案・法案には委員会に付置される「史料館」と委員会の附属機関である国立博物館に付置される「長崎資料館」の規定がある。ここでは、委員会に付置される「史料館」に関する規程を検証する。

※4 調査に関する規定が設けられているが、保存のための調査か、指定のための調査かは明記されていない。

※5 文化財保護法の草案・法案における免税規定には、①補則等において、文化財保護法で規定される非課税と②附則において、地方税法や富裕税法を一部改正することによる非課税の2種類がある。後者は、従来の文化財保護制度に基づく地方税法や富裕税法内の表記を新しく成立する文化財保護法に対応するよう、法律の一部改正を規定しているものである。ここでは前者の、文化財保護法内で規定される非課税の規定のみを扱う。

※6 第84条、第85条として免税規定が記されているが、手書きで×印が付けられている。

※7 国の所有する文化財の特例について1条設けられているが、その特例について具体的記述はなく、詳細は政令で定めるとのみ規定されている。

②：Cultural Goods Preservation Law (Tentative Name)」が参議院文部委員会で作成されたことが記されている^{注14)}。このことから、この2案の前後関係は明らかである。また、「英語草案②：Cultural Goods Preservation Law (Tentative Name)」は草案の最初の10条のみが抜粋され、翻訳されたものであるため、草案全体の内容の比較はできないが、最初の10条までに関しては、「英語草案①：(First Revision) National Treasures Preservation Law (Tentative Name)」では空欄であった文化財保存委員会の人数が明記されていること、文化財保存委員会委員の任命、任期、給与に関する規定があること、文化財保存委員会の附属機関として博物館と史料館を設ける規定があること等の相違がみられる。

「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」も作成日は不明であるが、参議院文部委員会の岩村忍^{注15)}が草案を持参したとの1949年5月13日付けの手書きのメモが付されている^{注16)}ことから、「英語草案②：Cultural Goods Preservation Law (Tentative Name)」以降の案であると判断できる。「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」は草案の印刷状態が極めて悪く、その内容を読み取ることは困難であるが、前2案と比較すると、文化財保護委員会の権限、文化財保護委員会の委員の欠格事由等、文化財保護委員会に関する記述が大幅に増加していることが知られる。

「英語草案④：Cultural Property Protection Law Bill」は草案に作成日が記されており、それにより「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」以降に作成された草案であることが明らかである。草案の構成も、章・節・款から成り、法律の体裁が整えられている。これ以降の草案に記述されている史跡名勝天然記念物に関する規定が含まれていて、また、条項数が大幅に増加していることから前後関係を判断することができる。

「英語草案⑤：Cultural Properties Protection Law (Draft)」は作成日が不明であるが、文化財所有者が文化財の指定解除の際に指定書を返付しなければならない期限等が規定されており、草案がより正確を期するものになっていること、また、国に関する特例の規定が大幅に増加していること等、「英語草案④：Cultural Property Protection Law Bill」にない条項が追加されていて、この2案の前後関係が判る。

「英語草案⑤：Cultural Properties Protection Law (Draft)」と「英語草案⑥：Cultural Properties Protection Law (Draft)」の2つの草案の主要な構成はほぼ同じであるが、下記の理由からこれらの成立順を判断した。すなわち、「英語草案⑤：Cultural Properties Protection Law (Draft)」には、最終的に成立した文化財保護法では削除されることとなる文化財指定のための調査に関する規定があり、また、法律の施行期日に関する規定について、「英語草案⑤：Cultural

Properties Protection Law (Draft)』では前案「英語草案④：Cultural Property Protection Law Bill」と同様に1950年4月1日となっているのに対し、「英語草案⑥：Cultural Properties Protection Law (Draft)」では文化財保護法と同じく、公布の日から起算して3ヶ月を越えない期間内において政令で定めるとしていることによる。

「英語草案⑥：Cultural Properties Protection Law (Draft)」、「英語草案⑦：Cultural Properties Protection Law (Draft)」、「英語草案⑧：Cultural Properties Protection Law」はその作成日から成立順が判断できる。草案・法案の内容を比較したところ、「英語草案⑦：Cultural Properties Protection Law (Draft)」には「英語草案⑥：Cultural Properties Protection Law (Draft)」以前の草案には記述されていなかった、補助金等の交付を受けた場合の文化財の譲渡に関する規定が設けられている。また、「英語草案⑦：Cultural Properties Protection Law (Draft)」の第84条と第85条には「英語草案⑥：Cultural Properties Protection Law (Draft)」と同様に、最終的な文化財保護法では削除された文化財保護法内で規定される免税の措置に関する条項が依然記されているものの、それらの記述には手書きでバツ印が記されている。その後の「英語草案⑧：Cultural Properties Protection Law」では、こうした免税の規定はなくなっている。さらに、「英語草案⑥：Cultural Properties Protection Law (Draft)」には「英語草案⑦：Cultural Properties Protection Law (Draft)」以降の草案・法案で削除された家屋台帳法の一部改正に関する規定もある。

以上、表4のように、各草案・法案の表題、条項数、作成日、内容、構成等を検証した結果、表3に示す順で英語の草案・法案が作成されたとする結論を得た。

(2) 英語の草案・法案における翻訳状況

英語草案8案の翻訳状況に関して、対応すると判断される日本語の草案・法案と比較したところ、日本語に対応する英語の定訳を決めて、厳密に訳出したとは言いがたいと判断した。一例を示す。「英語草案④：Cultural Property Protection Law Bill」は1949年11月10日に参議院文部委員会専門員によって作成された「参議院案⑧：文化財保護法案」を、同年12月5日に参議院文部委員会会計課の浅井亀次郎^{注17)}が翻訳したものであるが、この草案では対応する訳語がしばしば異なっていることが確認された。例えば、第56条第1項において、埋蔵文化財をUnderground Cultural Propertiesと訳しているが、第56条第2項以降ではしばしばHidden Cultural Propertiesの訳を使用している。同様の訳語の不統一は無形文化財(Intangible Cultural Properties; Immaterial Cultural Property)、史跡名勝天然記念物(Historic Sites, Scenic Spots and Natural Historic Preserves; Historic Sites, Scenic Spots & Natural Monuments; Historic Sites, Places of Interest, and Natural Monuments)の訳においても指摘できる。このように英語の草案は日本語の草案・法案の内容をGHQに伝えるために作成されたものであり、法令用語としての厳密な解釈を経て適切な訳語が採用されたものではないと思われる。

4. 日本語と英語の草案・法案の対応関係

本稿でその存在を明らかにした日本語および英語の草案・法案の対応関係については表5のように整理できる。

表5 草案・法案の対応関係

日本語の草案・法案	作成日	英語の草案	作成日
参議院案①	不詳	英語草案①	不詳
参議院案②	不詳	英語草案②	1949.4.19以前
参議院案③	不詳	-	-
参議院案④	1949.4.21	英語草案③	1949.5.13以前
参議院案⑤	1949.4.25		
参議院案⑥	不詳		
参議院案⑦	不詳		
衆議院案	1949.9.26	-	-
参議院案⑧	1949.11.10	英語草案④	1949.11.10
参議院案⑨	1949.12.16	英語草案⑤	不詳
-	-	英語草案⑥	1950.2.27
-	-	英語草案⑦	1950.4.19
文化財保護法	1950.5.30	英語草案⑧	1950.5.30

「英語草案①：(First Revision) National Treasures Preservation Law (Tentative Name)」と「参議院案①：国宝保存法（仮称）」は名称に国宝(National Treasures)と記されていること、草案の条項数、構成、内容が完全に一致していることから対応関係が明らかである。また、前述した1949年4月19日付けの送付状において、「英語草案②：Cultural Goods Preservation Law (Tentative Name)」と共に参議院文部委員会で作成された草案とされていることから、参議院文部委員会で作成された草案であることが明らかである^{注18)}。

「英語草案②：Cultural Goods Preservation Law (Tentative Name)」は草案の後半部分が省略されており、第10条までの草案の翻訳となっているため、条項数が完全に一致する日本語の草案・法案はない。しかし、最終的な文化財保護法における「文化財」が「国宝(National Treasures)」ではなく「文化財(Cultural Goods)」と表記されていること、国民の心構えに関する規定や国家行政組織法第3条第2項に基づいて文化財保存委員会を設置する規定が記述されていないこと等、第10条までの条文が「参議院案②：文化財保存法（仮称）試案」と完全に対応し、他の日本語の草案・法案とは一致しないことから、この2案は対応関係にあると言える。また、参議院文部委員会で作成されたとの草案上の記載^{注19)}や、前述の1949年4月19日付けの送付状の記述からも参議院文部委員会で作成された草案であることが明らかである。

「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」は、全66条から成る草案であり、作成日、条項数、構成、内容が完全に対応する日本語の草案・法案は存在しない。前述したように「参議院案②：文化財保存法（仮称）試案」は「英語草案②：Cultural Goods Preservation Law (Tentative Name)」と対応し、また後述するように「英語草案④：Cultural Property Protection Law Bill」は「参議院案⑧：文化財保護法案」と対応していることは明らかである。そこで、表6に示す項目に関して「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」と「参議院案③：文化財保存法（仮称）第二次試案」から「参議院案⑦：文化財保護法」の対応関係を検証した。

「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」は、その印刷がかなり薄いため、草案の大部分は読み取ることが困難であるが、判読可能な限りで検証したところ、「参議院案

表 6 「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」と日本語の草案・法案との対応関係

大項目	小項目	英語草案③	参議院案③	参議院案④	参議院案⑤	参議院案⑥	参議院案⑦
基本情報	名称	Cultural Properties Protection Law (Provisional title)	文化財保存法 (仮称) 第二次試案	文化財保護法 (仮称) 第三次試案	文化財保護法 (仮称) 第四次試案	文化財保護法	文化財保護法
	作成日	1949.5.13以前	不詳	1949.4.21	1949.4.25	不詳	不詳
	条項数	全66条	44条以下省略	全72条	全74条	全74条	全75条
委員会	総務部の所掌事務	○	×	○	○	○	○
	保存部の所掌事務	○	×	○	○	○	○
	事務局長	○	×	○	○	○	○
	長崎資料館 ^{※1}	×	○	○	○	×	×
	審議会	○	×	○	○	○	○
	権限の委任	×	×	×	×	○	○
補則	登録	×	×	○	○	×	×
罰則	国の先買権の規定に対する罰則	○	×	×	○	○	○
	法人に対する行政罰	×	×	×	×	○	○
附則	最初の委員の任命	○	×	×	○	○	○
	国家行政組織法の一部改正	×	×	×	×	×	○
	文部省設置法の一部改正	×	×	×	×	○	○
	行政機関職員定員法の一部改正	×	×	×	×	○	○
	家屋台帳法の一部改正	○	×	×	×	○	○
	国有財産法の一部改正	○	×	×	×	○	○
	地方税法の一部改正	○	×	×	×	○	○
	屋外広告物法の一部改正	○	×	×	×	○	○

※1 文化財保護法の草案・法案には委員会に付置される「史料館」と委員会の附属機関である国立博物館に付置される「長崎資料館」の規定がある。ここでは、国立博物館に付置される「長崎資料館」に関する規程を検証する。

③：文化財保存法（仮称）第二次試案」は「英語草案③： Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」と他の 4 つの日本語の草案・法案には明記されている、総務部の所掌事務、保存部の所掌事務、事務局長、審議会等に関する規定がなく、対応関係がないと判断できる。

「参議院案④：文化財保護法（仮称）第三次試案」から「参議院案⑦：文化財保護法」は短期間に続けて作成された草案・法案であり、条項数や条文の表現も似通っている。ただし、「参議院案④：文化財保護法（仮称）第三次試案」と「参議院案⑤：文化財保護法（仮称）第四次試案」には「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」では規定がない、博物館の附属機関である長崎資料館に関する規定や文化財の登録制度に関する規定がある。その一方で、「参議院案④：文化財保護法（仮称）第三次試案」には「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」と他の 3 つの日本語の草案・法案には規定されている、国の先買権の規定に対する罰則や最初の委員の任命に関する規定がない。また、「参議院案⑥：文化財保護法案」と「参議院案⑦：文化財保護法」にも「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」にはない、権限の委任、法人に対する行政罰、文部省設置法の一部改正、行政機関職員定員法の一部改正等の規定がある。さらに、「参議院案⑦：文化財保護法」には「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」と他の 3 つの日本語の草案・法案には規定されていない国家行政組織法の一部改正に関する規定がある。以上のことから、「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」は「参議院案④：文

化財保護法（仮称）第三次試案」から「参議院案⑦：文化財保護法」のいずれの草案・法案とも完全には対応しないものの、それらの作成過程の草案であると判断できる。

また、「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」は家屋台帳法の一部改正、国有財産法の一部改正、地方税法の一部改正、屋外広告物法の一部改正が一つの条項内に明記されている等、他の草案・法案では複数の条項を用いて規定する項目を 1 つの条項にまとめて記述している。こうした点を加味すると「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」は、読み取り可能な範囲で検証しただけでも、実質 71 条に相当する条文があると推定され、条項数からも「参議院案④：文化財保護法（仮称）第三次試案」から「参議院案⑦：文化財保護法」に至る間に作成されたと推定できる。

「英語草案④：Cultural Property Protection Law Bill」はその表紙に、1949 年 11 月 10 日に参議院文部委員会で作成され、1949 年 12 月 5 日に翻訳されたものであると記されている^{注 20)}ので、「参議院案⑧：文化財保護法案」に対応するものであることは明らかである。また、条項の数、構成、内容も両案で一致していることが確認できる。

「英語草案⑤：Cultural Properties Protection Law (Draft)」の作成日は不明であるが、前述したように、最終的に成立した文化財保護法では削除されることとなる、文化財の指定のための調査の規定や、法律の施行期日が 1949 年 4 月 1 日となっていること等、「英語草案⑥：Cultural Properties Protection Law (Draft)」以降の英語の草案では削除・修正された項目が含まれ、これらの項目は「参

議院案⑨：文化財保護法案」にも含まれていること、条項数、構成、内容が一致していること、また、「英語草案⑤：Cultural Properties Protection Law (Draft)」の表紙の記載から参議院文部委員会で作成され、参議院の翻訳部(Translation Section)において翻訳されたことが明らかである^{注 21)}ことから、この両案は対応していると判断した。

「英語草案⑥：Cultural Properties Protection Law (Draft)」と「英語草案⑦：Cultural Properties Protection Law (Draft)」は、その作成日や内容が本稿で存在を明らかにしたいいずれの日本語の草案・法案とも完全には対応もしていないが、共に参議院文部委員会から提出された草案・法案であること、「英語草案⑦：Cultural Properties Protection Law (Draft)」については参議院文部委員会において翻訳されたことも草案・法案の表紙に記載されている^{注 22)}。「英語草案⑦：Cultural Properties Protection Law (Draft)」は最終的な文化財保護法とほぼ同じ内容であるが、条項数が全 131 条であり、第 131 条の地方税法に関する条項を含む分、全 130 条の「英語草案⑧：Cultural Properties Protection Law」より条項数が一つ多い。1950 年 4 月に国会に提出された文化財保護法案は全 131 条から成る法案であった。この法案の審議過程で地方税法に関わる第 131 条が削除され、修正可決されたため^{注 23)}、最終的に成立した文化財保護法は全 130 条となった。「英語草案⑧：Cultural Properties Protection Law」はその表紙において、参議院文部委員会より提出され、4 月 30 日に衆議院を通過し、5 月 1 日に参議院を通過したことが記載されており^{注 24)}、最終的に成立した文化財保護法を翻訳した法案であることは明らかである。よって、「英語草案⑦：Cultural Properties Protection Law (Draft)」は国会に提出された法案、「英語草案⑧：Cultural Properties Protection Law」は修正可決された法案にそれぞれ対応していると考えられる。また、全条文の対応関係からも、このことは確認できる^{注 25)}。

日本語と英語の草案・法案の対応関係を整理すると、「英語草案①：(First Revision) National Treasures Preservation Law (Tentative Name)」、「英語草案②：Cultural Goods Preservation Law (Tentative Name)」、「英語草案④：Cultural Property Protection Law Bill」、「英語草案⑤：Cultural Properties Protection Law (Draft)」、「英語草案⑧：Cultural Properties Protection Law」の 5 案については、その内容等から対応する日本語の参議院の草案・法案が明らかとなった。

「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」、「英語草案⑥：Cultural Properties Protection Law (Draft)」、「英語草案⑦：Cultural Properties Protection Law (Draft)」には対応する日本語の草案・法案は現時点では存在が確認できていない。これら 3 案以外の英語の草案・法案は日本側で作成された草案・法案の翻訳であること、これら 3 案が他の英語草案・法案と大幅に異なる内容・構成でないこと、「英語草案③：Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」は、前述したように、参議院文部委員会の岩村忍が GHQ に提出したものであること、また、「英語草案⑥：Cultural Properties Protection Law (Draft)」と「英語草案⑦：Cultural Properties Protection Law (Draft)」は、表紙に参議院文部委員会が提出したと記載されていることから、これら 3 案についても GHQ 側が独自に作成した草案・法案ではなく、日本側

の草案・法案の翻訳であると判断される。これら 3 案と条文が完全に一致する日本語の草案・法案は今回の研究では発見されなかったが、そのような草案・法案が存在するのか否かの確認は今後の課題である。

このように、本稿で確認した英語の草案・法案は、全て参議院で作成された日本語の草案・法案を翻訳したものであると判断される。英語草案・法案において訳語が不統一であるのも、日本語の草案・法案を翻訳したものであったためと推定される。

5. 結論

本稿では『GHQ/SCAP 文書』および、『大岡實博士文庫書類資料』に所収されている史料の中に、参議院が作成した文化財保護法の草案・法案が 9 案、衆議院が作成した草案が 1 案存在することを明らかにした。また、『GHQ/SCAP 文書』には英語に翻訳された草案も 8 案存在することを確認した。日本語の草案・法案は参議院において 10 次に及ぶ改正を経たことが知られており、今回その存在が確認できた参議院の草案・法案 9 案と最終的に成立した文化財保護法がそれに当たると判断される。これらの草案・法案の概要は国会会議録等で知られてはいたものの、草案・法案そのものの存在はこれまで確認されておらず、本稿で初めて明らかにしたものである。

また、これらの草案・法案の名称、条項数、作成日、所在等の基礎情報を整理し、その内容を検証することによって、以下のことを明らかにした。

まず、日本語と英語の草案・法案の成立順をそれぞれ明らかにし、衆参いずれの草案・法案であるか、草案・法案の成立順を把握できるよう「分類名」を付した。英語の草案・法案についてはその翻訳状況も確認し、「埋蔵文化財」、「無形文化財」、「史跡名勝天然記念物」等、法律の重要事項である用語においても訳語は統一されていないことを明らかにした。

また、草案・法案の内容を検証し、日本語と英語の草案・法案の対応関係も明らかにした。英語草案・法案の 8 案の内、5 案についてはその内容等から、対応する日本語の草案・法案を明らかにした。日本語の草案・法案と対応していない英語の草案も 3 案あることを確認したが、草案・法案の表紙に参議院文部委員会が作成したものである旨の記述があること等から、これら 3 案についても GHQ 側が独自に作成した草案・法案ではないと判断できる。したがって、本稿で確認した英語の草案・法案は全て参議院で作成された日本語の草案・法案を翻訳したものであると判断できる。

1950 年に施行された文化財保護法は、国宝保存法等による従来の文化財保護制度の大幅な変革をもたらすものであっただけでなく、無形文化財や名勝、民俗資料等、斬新で広範な文化財概念による、世界に類例のないものであった。その文化財保護法がどのような経緯を辿って成立に至ったかを研究する上で、本稿で示した草案・法案は重要な歴史的資料と言える。これらの草案・法案の存在を明らかにし、それらの内容と特徴を整理したことは今後の日本の文化財保護制度の研究に貢献するものであると考える。

なお、本稿で整理した草案・法案そのものを用いた、内容の分析と考察については、稿を改めて記すこととする。

参考文献

- 1) 竹内敏夫・岸田実：文化財保護法詳説，刀江書院，1950
- 2) 文化財保護委員会：文化財保護の歩み，大蔵省印刷局，1960
- 3) 文化庁：文化財保護法五十年史，ぎょうせい，2001
- 4) 藤島亥治郎：「文化財保護の将来」，建築雑誌，1950. 4
- 5) 藤島亥治郎：「文化財の保護に就いて」，日本建築学会研究報告，1949. 10
- 6) GEOFFREY R. SCOTT: "The Cultural Property Laws of Japan: Social, Political and Legal Influences", Pacific Rim Law and Policy Journal, 2003, Vol.12, No. 2

注

- 注1) 本稿では、特に断りのない限り、文化財保護法とは1950年5月30日に公布、同年8月29日に施行された文化財保護法を指す。その後数度の改正を経た現在の文化財保護法の内容・構成とは異なる点もあるので留意する必要がある。
- 注2) 「史蹟名勝天然記念物」と「史跡名勝天然記念物」の表記に関して、本稿では、一般的な議論の際には、現行の文化財保護法で使用されている「史跡名勝天然記念物」の表記に従う。
- 注3) 本稿では、法律として制定されることを求めて国会に提出された法律の案を法案、その他の国会には提出されなかった法律の草稿を草案と記す。
- 注4) Geoffrey R. Scott の論文では、『GHQ/SCAP 文書』内に文化財保護法の英語の草案・法案が存在していることに触れているが、草案・法案そのものを用いての検証等は行われていない。
- 注5) 文化庁により編纂された『文化財保護法五十年史』も国会会議録、文部省関連資料等を基に執筆したものであり、草案・法案そのものに基づいていないことを執筆者から聞き取りしている。
- 注6) 第7回国会、参議院文部委員会第16号、1950.4.25、および第7回国会、参議院本会議第46号、1950.4.26
- 注7) これらの資料は、占領末期から米国に送付され、その後、米国国立公文書館(National Archives and Records Administration, NARA)が管轄する全米15カ所の連邦記録センターの一つ、ワシントン国会記録物センター(Washington National Records Center, WNRC)において、安全保障にかかわる秘密文書として保管されていた。1974年にこの秘密指定解除がなされたことに伴い、日本の国立国会図書館は『GHQ/SCAP 文書』のマイクロフィルムへの撮影作業を進め、現在では全ての撮影作業が終わり、『GHQ/SCAP 文書』はマイクロフィッシュの形態で国立国会図書館憲政資料室にて閲覧可能となっている。
- 注8) 草案・法案の名称は幾度か変更されたことが知られている。第1次案では国宝保存法の修正を主眼に草案を作成していたため「国宝保存法」、第2次案では「文化財保存法」、第3次案以降になり「文化財保護法」の名称が用いられるようになった。(『文化財保護法詳説』、p.24)
- 注9) 文化財保護法における文化財保護委員会にあたる。草案・法案の名称の変遷に伴い、委員会の名称も「国宝委員会」、「文化財保存委員会」、「文化財保護委員会」と変化する。本稿では、それぞれの時期の草案・法案に従い、委員会名を記述する。
- 注10) 第5回国会、衆議院文部委員会第26号、1949.5.23、国会会議録に記されている「関係筋」とはGHQのことを指す。このことの詳細については、稿を改めて記すこととする。
- 注11) 第5回国会、衆議院文部委員会第29号、1949.9.26
- 注12) 厳密には英語の草案・法案とは日本語の草案・法案の翻訳のことであり、それら自体は草案・法案ではない。本稿では日本語の草案・法案を英語に翻訳したものについても、便宜上草案・法案と記す。
- 注13) Charles F. Gallagher; 1946年9月頃から美術・史跡課 (Arts and Monuments Division) に就任。その後、1947年に美術・史跡課はCIE内の宗教課と合併し、宗教・文化財課 (Religions & Cultural Resources Division) に改編される。
- 注14) GHQ/SCAP Records CIE(D)05210,"Cultural Goods Preservation Law and Cultural Commission", 送付状には"Attached are the complete or partial translations of drafts of bills being prepared at present by the Education Committee (Mombuiinnkai) of the House of Councillors."とあり、参議院文部委員会で作成された日本語の草案の、全条項を翻訳した英語草案と一部の条項を翻訳した英語草案を送付したことが知れる。この送付状でギャラガーは、現在参議院文部委員会が国宝保存法案(National Treasures Preservation Law draft)に代わる、文化財保存法案(Cultural Goods Preservation Law draft)が作成されており、法案に演劇(Theater arts)を含めることや文化財保存委員会の組織とその所属に関する問題等も検討されていると報告している。

注15) 昭和期のモンゴル史学者。1928年アメリカ合衆国オタワ大学卒業後、新聞連合社ロンドン支局長、外務省勤務、文部省民族研究員、参議院文部委員会専門員等を勤める。参議院文部委員会では文化財保護法の作成に取り組み、文化財保護法に関するGHQとの交渉においては国会側の担当者として中心的役割を担っている。その後、1950年に京都大学人文科学研究所文化交渉史研究部門担当教授となる。

注16) GHQ/SCAP Records CIE(D)05209, "Cultural Properties Protection Law", 手書きのメモは「英語草案③: Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」と同じマイクロフィッシュ上で連続するコマに撮影されていることから、「英語草案③: Cultural Properties Protection Law (Provisional title)」に付されたメモであると判断した。

注17) 草案の表紙に翻訳者として参議院文部委員会の"Mr. K. Asai"と記されていたことから、当時の参議院文部委員会会計課の浅井亀次郎参事であると判断した。

注18) 前述の送付状には、「英語草案①: (First Revision) National Treasures Preservation Law (Tentative Name)」は参議院文部委員会で作成されたとあるが、「英語草案①: (First Revision) National Treasures Preservation Law (Tentative Name)」には"A-Plan of Expert Room, Education Ministry"と記されており、文部省で作成された草案と読める。しかし、「参議院案①: 国宝保存法(仮称)」には「文部専門員室 A案」と記されていることから、「英語草案①: (First Revision) National Treasures Preservation Law (Tentative Name)」の"Education Ministry"は「参議院案①: 国宝保存法(仮称)」の「文部」を参議院文部委員会ではなく、文部省と解し、翻訳したことによるミスであると判断できる。

注19) 草案に"Prepared by the Educational Subcommittee, House of Councilors"との記載が確認される。

注20) 草案表紙に"Technical Member of Education Committee of The House of Councillors"の記載が確認される。また、翻訳については、前述したように、"TRANSLATION BY: Mr. K. Asai"とある。

注21) 草案表紙に"Committee of Education House of Councillors"の記載が確認され、また、翻訳に関しては、"Englished by Translation Section, House of Councillors"とある。

注22) 両草案の表紙には"Proposers: members of Committee of Education, House of Councillors"とあり、また「英語草案⑦: Cultural Properties Protection Law (Draft)」については、"Englished by Translation Section, House of Councillors"と翻訳部署も記されている。

注23) 第7回国会、衆議院文部委員会第26号、1950.4.30

注24) 草案表紙に"HOUSE OF COUNCILLORS"および、"Proposers: Members of Committee of Education House of Councillors"と記載されていることから参議院文部委員会で作成された法案の翻訳であることが判断される。また、「英語草案⑧: Cultural Properties Protection Law」には、"Passed H.R.: Apr. 30"および、"Passed H.C.: May 1st"との記述も確認され、衆議院(H.R.: House of Representatives)と参議院(H.C.: House of Councillors)で法案通過後に翻訳されたことが確認される。

注25) 「英語草案⑦: Cultural Properties Protection Law (Draft)」には法律の施行期日に関する条項が準備されているのにも関わらず、具体的条文が記述されていない。その他129条の全ての条項の内容が完全に対応していることから考えると、おそらくこれは翻訳の際の記載ミスであると判断される。

(2009年5月10日原稿受理、2009年9月30日採用決定)